

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）、子会社12社及び関連会社7社（注1）により構成され、社宅を始めとした企業住宅制度のアウトソーシング及び福利厚生代行サービスを主事業とし、さらに寮・社宅の売買・賃貸仲介及びこれに関連する企画、施工、運営管理及びリフォーム工事、テレマーケティング事業、金融サービス事業など、各種サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

リロケーション事業

- 株式会社リロケーション・ジャパンはオーナーより賃借した物件をテナントに賃貸し、その物件の定期巡回、修理・営繕等の管理サービスを行う他、リロネット事業（転動手続きのアウトソーシングシステム）、リライアンス事業（借上げ社宅管理）ならびに寮・社宅の企画、運営管理を行っております。
- 株式会社リロクリエイイトは、リフォームを中心とした建築工事業を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. は自社物件を使用して在ニューヨーク日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にマンスリーアパートメントの運営を行っております。
- NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. は米国において不動産物件を所有しております。
- REDAC, INC. は米国においてマンスリーアパートメントの運営ならびに各種駐在員向けサービスを行っております。
- HAWAIIAN & RELOCATION, INC. はハワイにおいて不動産賃貸管理業を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. はハワイにおける不動産関連事業の投資を行っております。
- MAP VISION, INC. はハワイにおいて不動産仲介および管理業を行っております。

福利厚生代行サービス事業

- 株式会社リロクラブは、企業福利厚生代行サービスおよびシニア層個人向け生活総合支援サービスを提供しております。
- 株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部及び株式会社福利厚生倶楽部中国は、企業福利厚生代行サービスの地域別販売業務を行っております。
- 台湾利楽福利厚生股份有限公司は台湾において企業福利厚生代行サービスを提供しております。
- 株式会社リラックス・コミュニケーションズは個人向け生活総合支援サービスを提供しております。

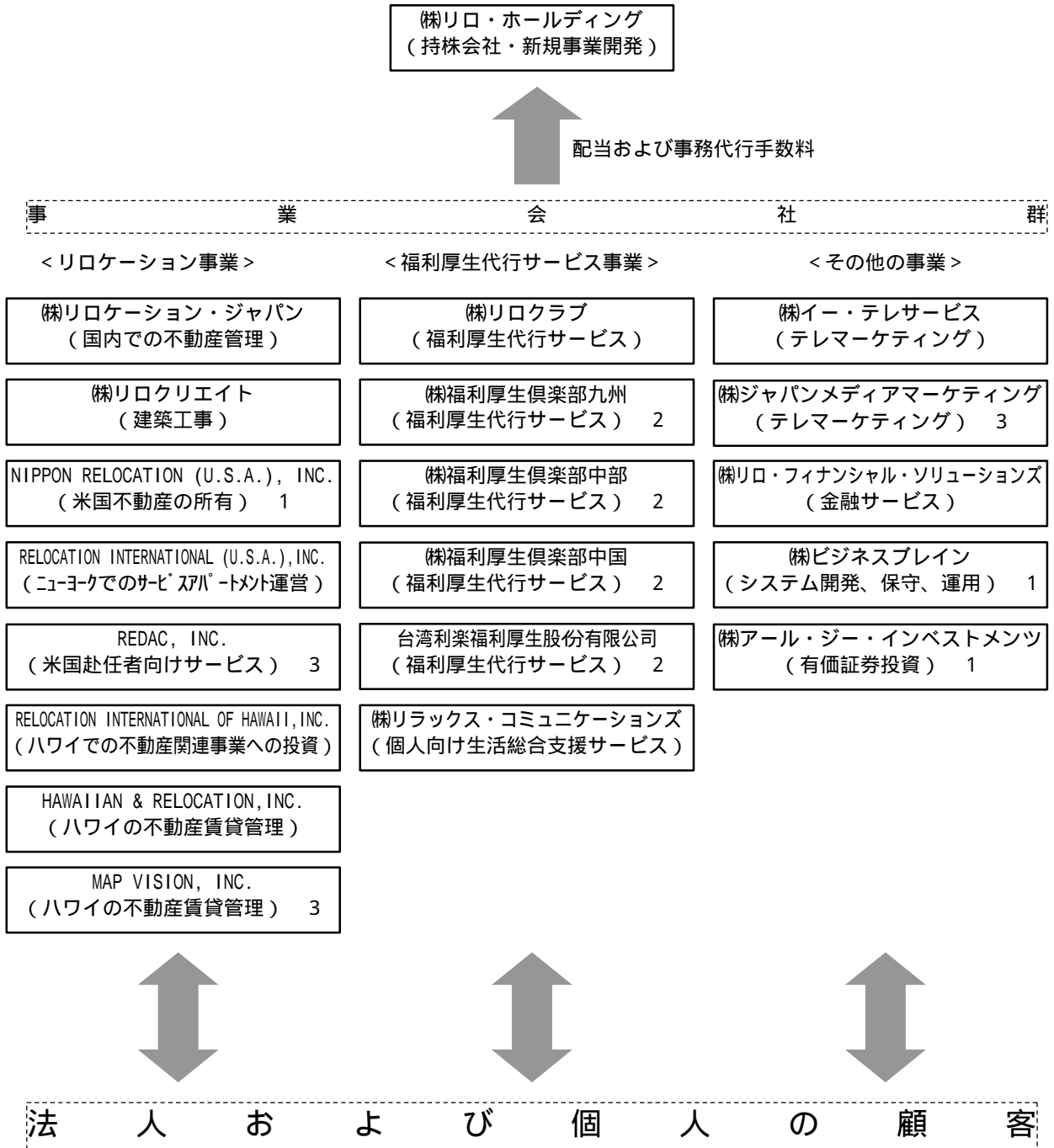
その他の事業

- 当社がリゾートマンションの分譲事業を行っております。
- 株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ（注2）は金融サービス事業を行っております。
- 株式会社イー・テレサービスはテレマーケティング事業を行っております。
- 株式会社ジャパンメディアマーケティングは名古屋地区にてテレマーケティング事業を行っていましたが、中間期末現在はコールセンターを閉鎖し、業務を停止しております。（注1）
- 株式会社ビジネスブレインはシステム開発、保守および運用を行っております。
- 株式会社アール・ジー・インベストメンツは有価証券投資を行っております。

（注1）当連結中間期末以降、平成15年10月16日に株式会社リロ不動産投資顧問を設立した一方、平成15年10月22日をもって株式会社ジャパンメディアマーケティングの清算を完了しております。

（注2）株式会社リロ・ファイナンスは、平成15年7月23日付で商号を株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図の無印は連結子会社、 1 は非連結子会社で持分法非適用の子会社、 2 は持分法適用の関連会社、 3 は持分法非適用の関連会社を表しております。

2. 経営方針

1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、転勤者の留守宅管理（リロケーションサービス）を発端として企業福利厚生分野を中心に事業展開を進めてまいりましたが、現在では、企業住宅制度の総合的なアウトソーサーたることを主たる業務とする「リロケーション事業」と、企業従業員の余暇活動あるいは生活インフラの支援を中心とした狭義の企業福利厚生制度の運営代行を主たる業務とする「福利厚生代行サービス事業」を2つのコア事業とし、これらコア事業の周辺分野においてもまた新たなビジネスを育成し始めるに至っております。

今後は、これらの既存事業の成長を推進することはもとより、管理物件や会員顧客といった膨大なストック、あるいは多岐に渡るサービスプロバイダーとのチャネルを活用し、企業の従業員ならびに一般個人の生活に役立つ社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを中長期的な目標としております。

当社グループの経営におきましては、上記の基本方針に基づき、個々の企業の得意分野の強化を進めると同時に、グループ内のシナジー効果を追求し、広範にわたる企業および個人顧客の問題解決を実現してまいります。

2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、事業拡大に向けた内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

つきましては、連結当期純利益の20%前後の配当を維持しつつ、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力と顧客満足度を向上させるための投資および出資に充てることを考えております。

3) 投資単位引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。この認識に基づき、株式公開後二度にわたって投資単位を引き下げてまいりましたが、今後も株価水準や取引高等を勘案し、適宜引き下げを実施する方針であります。

4) 目標とする経営指標

当社では従来EVAを経営指標として用いておりましたが、各ステークホルダーにおける浸透度や取り扱いの簡便性を考慮し、株主資本当期純利益率（ROE）を重視してまいりの方針であります。また、事業規模の拡大と収益性のバランスを重視する意味で、営業収益経常利益率につきましても注視してまいります。

5) 中長期的な経営戦略

当社グループは平成16年3月期より中期経営計画「第2次オリンピック作戦」（平成15年4月から平成19年3月までの4年間が対象期間）を開始しておりますが、その中で下記の3点を基本方針として掲げております。

- 大企業の仲間入りと企業ブランドの構築
- 将来を展望したコアビジネスの新たな展開
- 新たな経営システムへの移行

まず第一点の「大企業の仲間入りと企業ブランドの構築」とは、豊富な顧客ストックを持つ企業グループとしての強みを更に発揮することを目指し、より存在感のある企業規模へのステップアップを図るとともに、グループとして統一感のあるブランドイメージを形成していく方針であります。規模とブランドを形成することで、当社グループのストックビジネスとしての特性を更に生かし、ビジネスチャンスを増大させることを狙ったものであります。

続く「将来を展望したコアビジネスの新たな展開」は、リロケーション事業と福利厚生代行サービス事業という2大コアビジネスにおいて、既存ビジネスの拡大やITを活用した効率化はもちろんのこと、シナジーのある新たな領域への展開を積極的に推進するということであります。当社グループでは、企業規模がいかに変わろうともベンチャー精神を維持していく旨の理念を持っており、その意味でも新規事業開発には常にチャレンジしてまいります。

最後の「新たな経営システムへの移行」は、当社内においてCEOとCOOの役割分担を明確にしたマネジメント体制を敷くと同時に、マトリックス型組織を構築することで、迅速な施策実行を可能にする経営

システムへ移行する方針を指しております。これは、当社が持株会社化以降進めてまいりました経営基盤の整備作業を更に前進させることが趣旨であり、マネジメント体制の改革のみならず、組織・人事分野での思い切った改革を断行し、当該中期経営計画の達成を期するものであります。

6) 会社の対処すべき課題

リロケーション事業の事務処理能力の強化

住宅分野における企業のアウトソーシングニーズは引き続き活発で、当社グループの借り上げ社宅管理サービス「リライアンス」を中心とした受注が急速に伸びております。そうした状況を背景に、リロケーション事業部門でのバックオフィスの充実が喫緊の課題となっております。

福利厚生代行サービスの収益基盤強化

福利厚生代行サービス事業部門における企業向けサービスの分野では、サービスメニューの充実や利便性向上などの施策をとって同業他社との差別化を図ると同時に、規模の急拡大に応じた管理体制の整備を進めております。

また、本事業部門における個人顧客向けサービスについても、収益の柱の一つに育成すべく、その可能性を更に追求してまいります。

IT戦略の再構築について

当社グループではここ数年間のIT投資により、基幹システムからWEBサイトまで数々のシステム開発を行ってまいりましたが、今後の当社グループの事業計画に合わせ、再構築の必要が出てまいりました。当社では本年10月よりCIOを任命し、ロードマップの作成に入っております。

個人情報コンプライアンス体制の強化について

当社グループでは個人情報を大切に保護することを企業の重要な社会的使命と認識しております。つきましては、平成17年5月施行の個人情報保護法に対応すべく、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムの構築を進め、管理体制を強化してまいります。

7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、平成13年7月に会社分割を実施し、当社を持株会社とし、その傘下に各事業を担当する事業子会社を保有する形態となりました。また、この際、当社と各事業子会社の間では原則として取締役の兼務は行わない方針をとっております。今後は、持株会社による事業会社管理の機能を整備すること、また当社における経営監視機能の検討を進めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

1) 経営成績

当連結中間期の概況（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当連結中間期におきましても、大手企業を中心としたリストラクチャリングや事業再編の動きが引き続き活発であり、企業福利厚生制度の改革が急速かつ広範囲に進められております。当社グループでは、高まる企業ニーズを積極的に取り込むべく、新たなサービスの開発や既存サービスの充実を図るなど事業拡大に向けて活発な事業活動を展開いたしました。

この結果、当連結中間期の業績は、営業収益150億52百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益5億35百万円（同6.9%増）、中間純利益1億81百万円（同28.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりです。

リロケーション事業

本セグメントの事業規模を示す管理件数は、前連結会計年度より開始した「リライアンス」（借上げ社宅の管理サービス）が好評であること、また企業が保有している社宅の管理代行件数が大きく伸びたことを主因として、前期末比61.7%増の2万3千件となりました。

「リライアンス」は、従業員の転勤先の住居を確保するために企業が借上げる社宅の管理を(株)リロケーション・ジャパンが請け負うもので、同時に投入した「リロ補償」（敷金の代替となる補償商品）や、掲載空室物件数が10万件に近づいた「リロネット」（転勤手続きのアウトソーシングシステム）と合わせて、借上げ社宅に関する諸手続・作業のフルアウトソースを可能とするサービスです。日本全国に100万戸以上あるという借り上げ社宅をマーケットとするこれら一連のサービスについては、本年8月にビジネスモデル特許の申請も行き、パイオニアとしての地歩を着実に固めつつあります。

以上に加え、当社グループでは、「リロネット」の事業基盤や賃貸管理のノウハウを生かすことで、不動産証券化ビジネスへの展開を準備してまいりましたが、本年10月に(株)リロ不動産投資顧問を設立し、企業保有社宅の証券化をテーマとして活動を本格化しております。

また、米国ニューヨーク市で行っている、日本人の転勤者・出張者を対象にしたマンスリーアパートメント等の各種サービス事業においては、期初こそはSARSの影響などにより稼働率が低下した局面があったものの、その後は順調に推移し、今後は国内での海外転勤者・出張者向けサービスの本格化と合わせ、事業拡大へ向けREDAC, INC.との連携を深めております。

米国ハワイ州オアフ島における不動産管理および仲介事業は、より効率的な運営を目指して資本・業務提携のあり方を整備しつつあります。

以上により当連結中間期の営業収益は108億41百万円（前年同期比60.6%増）、営業利益4億59百万円（同13.5%増）となりました。

福利厚生代行サービス事業

余暇活動や自己啓発、あるいは生活環境支援の分野での企業福利厚生のアウトソーシング市場も引き続き拡大しております。同業社間の競争が激しさを増す一方で、各社の戦略の相違点が顕在化してまいりました。その中で当社グループは、サービスメニューやオペレーションの質を重視した戦略をとり、人数獲得のみを狙った無理な価格引下げは質の低下に結びつくものと判断し、そうした方法論には迎合しない方針を継続しております。

一方、同社が手掛ける「ふるむな倶楽部」（シニア層の個人を対象としたクラブ事業）や、(株)リラックス・コミュニケーションズが提供する「クラブオフ」（顧客組織をもつ企業にマーケティング手法としてレジャー関連サービスを提供する事業）も、それぞれの領域で顧客を増加させております。特に(株)リラックス・コミュニケーションズにつきましては、大規模な会員組織を持つ企業においてロイヤルティ向上に「クラブオフ」を採用する動きが続き、急速に規模を拡大しております。

この結果、当連結中間期末現在で当該事業部門全体での登録メンバー数は約227万名に達し、その内訳は「福利厚生倶楽部」で75万名（前期末比7.6%増）、「ふるむな倶楽部」で2万3千名（同2.2%増）、「クラブオフ」で150万3千名（同1,666.4%増）となっております。

以上の結果、当連結中間期の営業収益は30億66百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益3億3百万円（同0.6%増）となりました。

その他の事業

当該事業は、株式会社イー・テレサービスのテレマーケティング事業や、当社が新規事業開発の一環として行っているリゾートマンション分譲事業、そして㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズの金融・保険事業などで構成されていますが、このうちリゾートマンションの販売が好調だったことおよび赤字事業が黒字転換が進んだことを主因として、営業収益は11億44百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益が80百万円（同577.3%増）となりました。

通期の見通し

以上の通り、当連結会計年度の上期業績は期初見通しを上回っており、下期につきましても堅調に推移するものと考えております。

従いまして、当連結会計年度の通期連結業績の見通しにつきましては、平成15年3月期決算短信発表時のまま、営業収益337億円、経常利益19億円、当期純利益8億70百万円に据え置いております。

2) 財政状態

資産・負債の状況

当連結中間期末の資産合計は138億47百万円（前連結会計年度末比6.9%増）となり、一方、負債合計は74億37百万円（同11.5%増）、資本合計は64億3百万円（同1.9%増）となりました。

主な変動要因は以下の通りであります。

- ・ 納税や保証金の差し入れ等により現金及び預金が7億5百万円減少
- ・ 工事受注およびリライアンスの前払家賃の増加等により前渡金が7億65百万円増加
- ・ アパートローン等営業貸付金が3億30百万円増加
- ・ リライアンスの進捗により、保証金が2億43百万円増加
- ・ 税金の支払により、未払法人税等が1億35百万円減少
- ・ 工事受注およびリライアンスの前受家賃の増加等により前受金が9億79百万円増加

キャッシュフローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて7億5百万円減少し、27億64百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億78百万円（前年同期比2億70百万円の増加）となりました。前年同期との差額の要因は主に、税金等調整前中間純利益が1億34百万円増加し、また売上債権が5億62百万円減少し、かつ法人税等の支払額が4億円減少した反面、仕入債務が4億28百万円減少したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億61百万円（前年同期比6億24百万円の増加）となりました。前年同期との差額の要因は主に、有形固定資産の取得による支出が40百万円増加した反面、ソフトウェアの取得による支出が4億56百万円、また投資有価証券の取得による支出が1億38百万円、それぞれ減少したことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円（前年同期比不変）となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	3,009,858		2,654,255		3,359,453	
2. 受取手形及び営業未収入金	1,547,114		2,124,138		2,178,491	
3. 有 価 証 券	110,476		110,521		110,499	
4. 販 売 用 不 動 産	477,022		449,965		471,341	
5. 貯 蔵 品	220,758		71,494		57,191	
6. 前 渡 金	930,520		1,371,047		605,423	
7. 営 業 貸 付 金	-		752,969		422,669	
8. 繰 延 税 金 資 産	140,210		49,235		74,522	
9. そ の 他	769,343		971,886		716,589	
10. 貸 倒 引 当 金	12,448		9,534		14,574	
流 動 資 産 合 計	7,192,854	57.3	8,545,978	61.7	7,981,608	61.6
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	397,045		413,473		400,578	
減 価 償 却 累 計 額	150,058	246,986	166,714	246,759	156,797	243,780
2. 器 具 備 品	417,892		488,511		403,449	
減 価 償 却 累 計 額	230,123	187,768	278,217	210,294	243,744	159,705
3. 土 地	390,503		391,179		391,328	
4. そ の 他	1,030		25,421		990	
減 価 償 却 累 計 額	360	669	-	25,421	330	660
有 形 固 定 資 産 合 計	825,928	6.6	873,655	6.3	795,474	6.1
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	1,388,455		945,266		984,257	
2. 連 結 調 整 勘 定	751,182		710,762		730,972	
3. そ の 他	72,038		30,204		34,404	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,211,676	17.6	1,686,233	12.2	1,749,634	13.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	478,000		679,259		676,013	
2. 関 係 会 社 株 式	472,036		437,452		439,324	
3. 差 入 保 証 金	747,358		690,660		629,543	
4. 保 証 金	-		702,563		458,729	
5. 保 険 積 立 金	103,210		104,478		109,591	
6. 繰 延 税 金 資 産	94,230		103,265		94,647	
7. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	422,326		-		-	
8. そ の 他	15,738		52,570		42,107	
9. 貸 倒 引 当 金	1,013		29,118		21,812	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,331,887	18.5	2,741,131	19.8	2,428,145	18.8
固 定 資 産 合 計	5,369,492	42.7	5,301,021	38.3	4,973,255	38.4
資 産 合 計	12,562,347	100.0	13,847,000	100.0	12,954,863	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	680,220		521,658		711,038	
2. 未 払 金	259,371		95,517		269,401	
3. 未 払 法 人 税 等	193,841		294,499		430,027	
4. 未 払 消 費 税 等	60,622		55,984		60,481	
5. 前 受 金	2,001,513		3,182,347		2,203,133	
6. 預 り 金	192,110		138,746		158,921	
7. 賞 与 引 当 金	11,000		18,986		19,030	
8. そ の 他	82,293		372,529		142,971	
流 動 負 債 合 計	3,480,974	27.7	4,680,269	33.8	3,995,005	30.8
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	11,300		12,235		9,800	
2. 預 り 敷 金	2,556,013		2,676,992		2,640,524	
3. そ の 他	19,867		67,896		26,700	
固 定 負 債 合 計	2,587,180	20.6	2,757,124	19.9	2,677,025	20.7
負 債 合 計	6,068,154	48.3	7,437,393	53.7	6,672,030	51.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	7,069	0.1	6,350	0.1	1,817	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,450,768	19.5	2,450,768	17.7	2,450,768	18.9
資 本 剰 余 金	2,644,023	21.1	2,644,023	19.1	2,644,023	20.4
利 益 剰 余 金	2,023,012	16.1	2,344,447	16.9	2,275,140	17.6
土 地 再 評 価 差 額 金	572,960	4.6	995,286	7.2	995,286	7.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,414	0.1	6,299	0.1	5,507	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	46,315	0.4	33,408	0.2	87,133	0.7
自 己 株 式	989	0.0	989	0.0	989	0.0
資 本 合 計	6,487,123	51.6	6,403,255	46.2	6,281,015	48.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	12,562,347	100.0	13,847,000	100.0	12,954,863	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		%		%		%
1. リロケーション事業収入	6,748,766		10,841,205		16,059,196	
2. 福利厚生代行サービス事業収入	2,878,653		3,066,694		5,596,754	
3. その他の事業収入	1,246,623	10,874,042	1,144,580	15,052,480	2,492,480	24,148,432
営業費用						
1. リロケーション事業費用	5,958,244		9,926,452		14,164,867	
2. 福利厚生代行サービス事業費用	1,625,146		1,689,880		2,991,777	
3. その他の事業費用	1,063,805	8,647,196	1,053,160	12,669,492	2,126,095	19,282,740
営業総利益		2,226,846		2,382,988		4,865,691
販売費及び一般管理費		1,799,206		1,860,242		3,522,215
営業利益		427,640		522,745		1,343,476
営業外収益						
1. 受取利息	1,878		2,655		4,313	
2. 受取配当金	520		1,033		-	
3. 連結調整勘定償却額	795		-		-	
4. 持分法による投資利益	42,170		-		27,690	
5. 雑収入	42,211	87,575	38,496	42,184	64,845	96,849
営業外費用						
1. 支払利息	570		-		-	
2. 為替差損	-		6,761		2,852	
3. 持分法による投資損失	-		1,832		-	
4. 控除対象外消費税額	5,428		5,276		16,393	
5. 雑損失	8,928	14,927	16,010	29,880	19,840	39,086
経常利益		500,288		535,049		1,401,238
特別利益						
1. 固定資産売却益	218		-		218	
2. 関係会社株式売却益	3,629		-		3,641	
3. 前期損益修正益	9,883		-		9,983	
4. 貸倒引当金戻入	5,340		1,775		-	
5. その他	-	19,071	2,124	3,899	-	13,843
特別損失						
1. 前期損益修正損	147,878		14,177		151,425	
2. 固定資産除却損	1,022		2,146		14,352	
3. 貸倒損失	3,637		13,377		4,721	
4. その他	5,413	157,952	13,835	43,536	197,059	367,558
税金等調整前中間(当期)純利益		361,408		495,413		1,047,523
法人税、住民税及び事業税	194,940		294,077		567,221	
法人税等調整額	25,060	220,000	19,681	313,758	87,012	654,234
少数株主利益(控除)		339		201		94
中間(当期)純利益		141,067		181,856		393,195

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,644,023		2,644,023		2,644,023
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,644,023		2,644,023		2,644,023
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,998,404		2,275,140		1,998,404
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	141,067	141,067	181,856	181,856	393,195	393,195
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	112,548		112,548		112,548	
2. 連結範囲変更による利益剰余金の減少	3,911	116,459	-	112,548	3,911	116,459
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,023,012		2,344,447		2,275,140

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		361,408	495,413	1,047,523
2. 減 価 償 却 費		156,975	150,938	322,959
3. 連結調整勘定償却額		20,209	20,607	40,419
4. 持分法による投資損益		42,170	1,832	27,690
5. 退職給付引当金の増加額(減少額)		200	2,435	1,700
6. 貸倒引当金の増加額(減少額)		2,987	2,265	19,934
7. 有形固定資産除却損		1,022	2,146	14,352
8. 有形固定資産売却益		218	-	218
9. 関係会社株式売却益		3,629	-	3,641
10. 関係会社株式評価損		-	-	74,999
11. 関係会社株式整理損		-	-	485
12. 投資有価証券評価損		-	-	10,456
13. 賞与引当金増加額(減少額)		1,000	43	7,030
14. 受取利息及び配当金		2,398	3,688	4,933
15. 支払利息		125	-	-
16. 為替差損益		-	6,761	2,852
17. 売上債権の減少額		471,486	1,033,565	41,752
18. 棚卸資産の減少額(増加額)		149,395	7,073	19,852
19. 営業貸付金の増加額		-	330,354	422,669
20. 仕入債務の減少額		527,032	955,045	170,919
21. 未払消費税の減少額		81,514	4,497	81,655
22. 未払金の増加額(減少額)		50,621	173,932	19,099
23. 保証金の増加額		-	243,834	458,729
24. 預り敷金の増加額(減少額)		38,557	36,467	45,954
25. 未収入金の減少額		243,003	59,267	170,836
26. その他資産の増加額		314,468	431,997	87,046
27. その他負債の増加額		14,493	247,910	79,186
小 計		54,529	76,707	658,490
28. 利息及び配当金の受取額		2,419	3,707	4,967
29. 利息の支払額		125	-	-
30. 法人税等の支払額		705,541	429,605	963,509
31. 法人税等の還付額		-	124,297	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		648,717	378,309	300,051

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	200,000	4,800	400,000
2. 有価証券の売却による収入	200,000	-	400,000
3. 有形固定資産の取得による支出	79,357	119,501	147,807
4. 有形固定資産の売却による収入	-	-	30,826
5. ソフトウェアの取得による支出	526,543	70,285	822,800
6. ソフトウェアの売却による収入	-	-	540,733
7. その他無形固定資産の取得による支出	-	1,273	6,837
8. その他無形固定資産の売却による収入	-	550	-
9. 関係会社株式の取得による支出	47,319	-	110,925
10. 関係会社株式の売却による収入	10,432	-	10,479
11. 投資有価証券の取得による支出	138,740	-	338,740
12. 貸付による支出	10,000	-	-
13. 差入保証金の増加による支出	98,918	61,116	-
14. その他の投資活動による支出	-	5,329	7,846
15. その他の投資活動による収入	4,243	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	886,203	261,757	852,918
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	112,548	112,548	112,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,548	112,548	112,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,034	47,437	44,366
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,659,504	705,177	1,309,884
現金及び現金同等物の期首残高	4,617,398	3,469,953	4,617,398
連結範囲の変更を伴う現金及び 現金同等物の増加額	162,440	-	162,440
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,120,334	2,764,776	3,469,953

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.

RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.

HAWAIIAN & RELOCATION, INC.

(株)リロケーション・ジャパン

(株)リロクラブ

(株)イー・テレサービス

(株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ(旧会社名：(株)リロ・ファイナンス)

(株)リロクリエイト

(株)リラックス・コミュニケーションズ

(2) 非連結子会社の数 3社

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.

(株)アール・ジー・インベストメンツ

(株)ビジネスブレイン

なお、非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社数 4社

持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。

(株)福利厚生倶楽部九州

(株)福利厚生倶楽部中部

(株)福利厚生倶楽部中国

台湾利楽福利厚生股份有限公司

(2) 持分法適用外の非連結子会社数 3社、関連会社数 3社

持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.

(株)アール・ジー・インベストメンツ

(株)ビジネスブレイン

持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。

(株)ジャパンメディアマーケティング

REDAC, INC.

MAP VISION, INC.

当中間連結会計期間において持分法適用外の関連会社としておりました(株)ジャパンメディアマーケティングは、平成15年10月22日付で清算をしております。

(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社3社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.、HAWAIIAN & RELOCATION, INC. および台湾利楽福利厚生股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に従っております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 15 年～47 年

器具備品 5 年～15 年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3 年または 5 年）に基づいております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度における退職給付債務の見込額のうち中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計年度の費用としております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

「保証金」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「差入保証金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間末の「保証金」の金額は108,032千円であります。

「営業貸付金」は、前中間連結会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間末の「営業貸付金」の金額は38,492千円であります。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>土 地 134,308千円</p> <p>(2)当該担保が付されている債務</p> <p>物 上 保 証 401,671千円</p> <p>物上保証内訳</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金401,671千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井 和子 401,671千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>土 地 134,308千円</p> <p>(2)当該担保が付されている債務</p> <p>物 上 保 証 383,003千円</p> <p>物上保証内訳</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金383,003千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井 和子 383,003千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>土 地 134,308千円</p> <p>(2)当該担保が付されている債務</p> <p>物 上 保 証 392,381千円</p> <p>物上保証内訳</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金392,381千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井 和子 392,381千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 168,884千円 給与手当 509,765千円 賞与引当金繰入額 6,134千円 地代家賃 241,470千円 減価償却費 16,230千円 連結調整勘定償却額 20,607千円 貸倒引当金繰入 2,919千円</p> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 218千円</p> <p>3.前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度営業収益修正額 146,473千円 過年度固定資産除却損 1,405千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,022千円</p> <p>5.特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,396千円 移転に伴う損失 4,017千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 128,889千円 給与手当 566,713千円 賞与引当金繰入額 10,000千円 地代家賃 213,014千円 減価償却費 28,869千円 連結調整勘定償却額 20,607千円 貸倒引当金繰入 2,383千円</p> <p>2. _____</p> <p>3.前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度営業収益修正額 9,202千円 過年度貯蔵品除却損 4,975千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 387千円 建物付属設備 1,758千円</p> <p>5.特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>和解精算金 11,553千円 貸倒引当金繰入額 2,272千円 固定資産売却損 8千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 301,926千円 給与手当 994,889千円 賞与引当金繰入額 13,267千円 地代家賃 464,840千円 減価償却費 33,888千円</p> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 218千円</p> <p>3.前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度営業収益修正額 146,473千円 過年度固定資産除却損 4,812千円 その他 139千円</p> <p>4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 3,842千円 建物付属設備 9,874千円 その他 635千円</p> <p>5.特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式評価損 74,999千円 営業権償却 41,726千円 貸倒引当金繰入額 20,989千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,009,858千円 有価証券勘定 110,476千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,120,334千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,654,255千円 有価証券勘定 110,521千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,764,776千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,359,453千円 有価証券勘定 110,499千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,469,953千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>607,094</td> <td>305,802</td> <td>301,292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,421</td> <td>50,978</td> <td>24,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682,515</td> <td>356,780</td> <td>325,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	607,094	305,802	301,292	車両運搬具	-	-	-	ソフトウェア	75,421	50,978	24,442	合計	682,515	356,780	325,734	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>536,066</td> <td>340,921</td> <td>195,145</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,282</td> <td>1,213</td> <td>6,068</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,421</td> <td>69,413</td> <td>6,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,770</td> <td>411,548</td> <td>207,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	536,066	340,921	195,145	車両運搬具	7,282	1,213	6,068	ソフトウェア	75,421	69,413	6,007	合計	618,770	411,548	207,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>578,969</td> <td>339,477</td> <td>239,491</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,421</td> <td>60,196</td> <td>15,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654,390</td> <td>399,673</td> <td>254,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	578,969	339,477	239,491	車両運搬具	-	-	-	ソフトウェア	75,421	60,196	15,225	合計	654,390	399,673	254,716
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
器具備品	607,094	305,802	301,292																																																																							
車両運搬具	-	-	-																																																																							
ソフトウェア	75,421	50,978	24,442																																																																							
合計	682,515	356,780	325,734																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
器具備品	536,066	340,921	195,145																																																																							
車両運搬具	7,282	1,213	6,068																																																																							
ソフトウェア	75,421	69,413	6,007																																																																							
合計	618,770	411,548	207,222																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
器具備品	578,969	339,477	239,491																																																																							
車両運搬具	-	-	-																																																																							
ソフトウェア	75,421	60,196	15,225																																																																							
合計	654,390	399,673	254,716																																																																							
(2)未経過リース料の中間期末残高相当額 1年内 1年超 合計 136,798千円 200,705千円 337,503千円	(2)未経過リース料の中間期末残高相当額 1年内 1年超 合計 105,530千円 111,139千円 216,669千円	(2)未経過リース料の期末残高相当額 1年内 1年超 合計 126,193千円 139,486千円 265,679千円																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 76,094千円 減価償却費相当額 69,707千円 支払利息相当額 5,741千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 73,317千円 減価償却費相当額 67,988千円 支払利息相当額 3,776千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 148,650千円 減価償却費相当額 136,818千円 支払利息相当額 10,539千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 740千円 1年超 千円 合計 740千円	_____	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 148千円 1年超 千円 合計 148千円																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	-	-	-
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	30,332	20,520	9,812
計	30,332	20,520	9,812

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151,500
マネー・マネージメント・ファンド	110,476
計	261,976

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	3,000	6,650	3,650
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	19,856	22,409	2,552
計	22,856	29,059	6,202

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	361,200
優先株式	289,000
マネー・マネージメント・ファンド	110,521
計	760,721

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	3,000	4,850	1,850
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	30,332	18,603	11,729
計	33,332	23,453	9,879

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	356,400
優先株式	296,160
マネー・マネージメント・ファンド	110,499
計	763,059

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計年度) (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前中間連結会計年度) (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1)取引に対する取組方針 利用目的

一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(2)取引内容

収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、株価指数オプション取引であります。

(3)取引に係るリスク内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しております。

また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先は信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約内容等について取締役会の承認を受けた後、経営推進室を中心として実行及び管理業務を行っております。経営推進室は定期的に取締役会に報告をしております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	リロケーション事業	福利厚生代行サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	6,748,766	2,878,653	1,246,623	10,874,042	-	10,874,042
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,069	261	291,891	293,223	293,223	-
計	6,749,836	2,878,915	1,538,515	11,167,266	293,223	10,874,042
営業費用	6,345,315	2,577,383	1,526,690	10,449,390	2,987	10,446,402
営業利益	404,520	301,531	11,824	717,876	290,236	427,640

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は268,213千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	リロケーション事業	福利厚生代行サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	10,841,205	3,066,694	1,144,580	15,052,480	-	15,052,480
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	31,385	7,933	295,280	334,599	334,599	-
計	10,872,590	3,074,628	1,439,861	15,387,080	334,599	15,052,480
営業費用	10,413,583	2,771,438	1,359,773	14,544,795	15,060	14,529,734
営業利益	459,006	303,190	80,087	842,284	319,538	522,745

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は292,529千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,059,196	5,596,754	2,492,480	24,148,432	-	24,148,432
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	33,741	878	566,980	601,601	601,601	-
計	16,092,938	5,597,633	3,059,461	24,750,033	601,601	24,148,432
営業費用	14,958,536	4,786,689	3,022,875	22,768,102	36,854	22,804,956
営業利益	1,134,401	810,944	36,585	1,981,931	638,455	1,343,476

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 638,455 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合の 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外営業収益

前中間連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 株当たり純資産額	864.57円	853.40円	837.11円
1 株当たり中間(当期)純利益	18.80円	24.24円	52.40円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益について は、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在していな いため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1 株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計 基準第 2 号)及び「1 株当 たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針 4 号)を適用し ております。なお、これに よる影響は軽微でありま す。	24.23円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、希薄化効果 を有している潜在株式が 存在しないため記載して おりません。 当連結会計年度から 「1 株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針 4 号)を適用しており ます。 なお、同会計基準及び 適用指針を前連結会計年 度に適用して算定した場 合の 1 株あたりの情報に ついては、以下のとおり となります。 1 株当たり純資産額 867.45円 1 株当たり当期純利益 113.31円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額については、希薄化効 果を有する潜在株式が存 在していないため記載し ておりません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	141,067	181,856	393,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	141,067	181,856	393,195
期中平均株式数(株)	7,503	7,503	7,503
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,490	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,816個)及び新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数28,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,797個)	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,800個)及び新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。